

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月28日
【事業年度】	第107期（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）
【会社名】	富士通アクセス株式会社
【英訳名】	FUJITSU ACCESS LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 武市 博明
【本店の所在の場所】	神奈川県川崎市高津区坂戸1丁目17番3号
【電話番号】	(044)822-2121(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 小坂 悟
【最寄りの連絡場所】	神奈川県川崎市高津区坂戸1丁目17番3号
【電話番号】	(044)822-2127
【事務連絡者氏名】	取締役 小坂 悟
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第103期	第104期	第105期	第106期	第107期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)	49,813,324	53,815,888	58,708,581	45,171,076	38,781,402
経常損益 (千円)	2,633,261	1,328,871	578,052	537,758	1,326,710
当期純損益 (千円)	3,511,758	1,845,151	3,401,898	605,501	2,025,374
純資産額 (千円)	25,967,936	23,896,474	20,398,034	20,952,428	18,891,863
総資産額 (千円)	45,667,184	44,188,003	36,100,288	32,490,826	28,464,156
1株当たり純資産額 (円)	969.81	892.51	761.88	782.09	705.68
1株当たり当期純損益 (円)	131.15	68.91	127.06	22.09	75.65
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	56.86	54.08	56.50	64.49	66.37
自己資本利益率 (%)	12.62	7.40	15.36	2.93	10.17
株価収益率 (倍)	-	-	-	31.00	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,508,662	2,426,071	3,099,817	6,691,136	1,362,964
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	925,625	175,236	30,279	484,758	2,077,673
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,578,055	83,607	2,264,606	1,580,513	481,296
現金及現金同等物の期末残高 (千円)	4,590,729	2,240,077	3,037,963	7,665,213	6,477,798
従業員数 (人)	2,007	2,069	1,870	1,650	1,564

(注1) 売上高には消費税等(消費税および地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

(注2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注3) 第104期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第103期	第104期	第105期	第106期	第107期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)	40,928,641	46,238,886	53,485,700	40,716,086	34,064,596
経常損益 (千円)	2,413,528	904,748	732,299	412,184	1,694,168
当期純損益 (千円)	3,278,493	854,335	3,353,583	585,307	2,436,306
資本金 (千円)	6,691,722	6,691,722	6,691,722	6,691,722	6,691,722
発行済株式総数 (株)	26,776,968	26,776,968	26,776,968	26,776,968	26,776,968
純資産額 (千円)	24,994,677	23,945,821	20,514,844	21,047,102	18,555,457
総資産額 (千円)	44,027,532	44,240,995	35,668,996	32,068,402	27,450,724
1株当たり純資産額 (円)	933.46	894.36	766.25	785.63	693.12
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	5.00 (-)	5.00 (-)	- (-)	3.00 (-)	- (-)
1株当たり当期純損益 (円)	122.44	31.91	125.26	21.34	91.00
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	56.77	54.13	57.51	65.63	67.60
自己資本利益率 (%)	12.26	3.49	15.09	2.82	12.30
株価収益率 (倍)	-	-	-	32.10	-
配当性向 (%)	-	-	-	14.06	-
従業員数 (人)	1,186	978	856	707	659

(注1) 売上高には消費税等は含まれておりません。

(注2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注3) 第104期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2【沿革】

年月	沿革
昭和5年6月	無線電信電話機用各種部品の製造・販売を目的に当社の前身である「河津無線研究所」を設立。
昭和10年3月	個人企業から会社組織へ改組し、無線用変成器製造を目的として、東京府豊多摩郡渋谷町に「株式会社河津無線研究所」を設立。
昭和13年8月	東京市品川区に移転。「河津無線電機株式会社」と改称。 富士通信機製造(株)（現 富士通(株)）の資本参加を得る。
昭和18年4月	事業の拡張および疎開のため下館工場を開設。
昭和20年7月	戦災により本社工場を全焼、本社を下館工場に移転。
昭和22年8月	下館工場を富士通(株)に移管し、本社を東京都品川区に移転。
昭和23年4月	「品川通信工業株式会社」と改称。
昭和35年11月	富士通(株)より下館工場の再移管を受ける。
昭和36年4月	本社を東京都品川区より現所在地川崎市高津区に移転。
昭和37年9月	下館工場を下館市稲荷町に移転。
昭和47年10月	「富士通電装株式会社」と改称。
昭和50年5月	仙台出張所（現 東北支店）を開設。
昭和53年8月	東京事務所を開設。
昭和53年12月	装荷線輪、群通過ろ波装置増設用品を日本電信電話公社（現 日本電信電話(株)）へ納入開始。
昭和54年9月	福岡出張所（現 九州支店）を開設。
昭和56年4月	札幌出張所（現 北海道支店）を開設。
昭和58年4月	名古屋出張所（現 中部支店）を開設。
昭和59年10月	大阪出張所（現 関西支店）を開設。
昭和59年12月	茨城県真壁郡協和町に協和工場（現 茨城工場協和分室）を開設。
昭和63年2月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成4年9月	(株)電装サポート（現 (株)富士通アクセス光和）を設立。
平成7年5月	Fujitsu Denso International Limitedを香港に設立。
平成8年8月	茨城県真壁郡関城町に関城工場（現 茨城工場関城事業所）を開設。 (株)富士通電装シー・アンド・エス（現 (株)富士通アクセス・シー・アンド・エス）を設立。
平成9年9月	東京証券取引所市場第一部に指定。
平成11年10月	(株)富士通電装福島（現 (株)富士通アクセス福島）を設立。
平成13年10月	(株)富士通電装茨城（現 (株)富士通アクセスプロダクツ）を設立。
平成14年10月	「富士通アクセス株式会社」と改称。
平成14年12月	茨城工場下館事業所を閉鎖。

3【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、親会社、子会社5社および関連会社1社で構成しております。当社の親会社である富士通㈱は、IT分野において、最先端かつ高性能、高品質を備えた強いテクノロジーをベースに、品質の高い電子デバイス、プロダクトおよびこれらを活用した各種サービスの提供によるトータルソリューションビジネスを営んでいる富士通グループを形成しております。同グループのなかで、当社グループ（当社、当社子会社および当社関連会社）は、アクセスネットワークシステムおよびパワーエレクトロニクスシステムの開発、製造および販売ならびにこれらに附帯する各種サービスの提供を主な事業内容としております。

事業内容と当社および関係会社の当該事業にかかる位置づけは、次のとおりであります。

なお、当社グループは、情報通信機器およびそのシステムならびにその部品の開発・製造・販売を行う単一業種の事業活動を営んでいるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。このため、業績等の状況については、事業の種類別セグメント情報の記載に代えて、事業部門別の情報を記載しております。

〔アクセスネットワーク部門〕

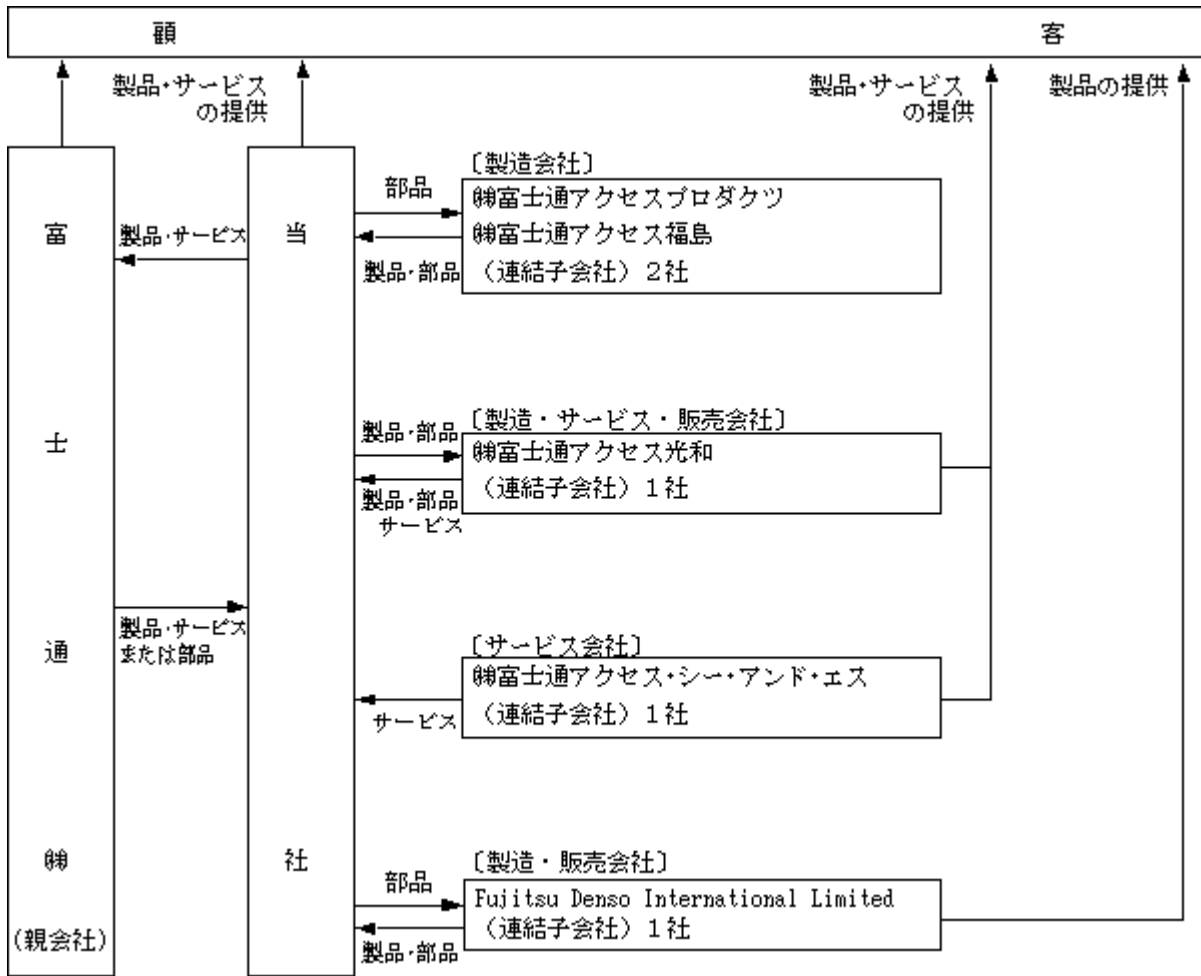
当部門では、当社がアクセス系伝送装置、専用線関連装置、LAN関連装置、セキュリティシステム等を開発し、直接顧客へ販売するほか、親会社に販売しております。製品等の製造は子会社㈱富士通アクセスプロダクツおよび子会社㈱富士通アクセス光和に委託しております。また、子会社㈱富士通アクセス・シー・アンド・エスが、設備工事・保全を行っております。

〔パワートロシステム部門〕

当部門では、当社が各種電源装置や電力応用装置等を開発し、直接顧客へ販売するほか、親会社に販売しております。製品等の製造は子会社㈱富士通アクセス福島および子会社Fujitsu Denso International Limitedに委託しております。

上記のほか、Fujitsu Denso International Limitedは記憶装置（光磁気ディスク装置、HDD（小型磁気ディスク装置））等の製品を製造し、直接顧客に販売しております。また、㈱富士通アクセス光和は、電子機器部品を直接顧客に販売しております。このほか、当社製品の梱包、出荷を行っているほか、当社従業員に対する福利厚生業務の一部を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

(1) 親会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の被 所有割合 (%)	関係内容
富士通㈱	神奈川県 川崎市 中原区	324,625,075	電子デバイス、プロダク トおよびこれらを活用し た各種サービスの提供に よるトータルソリューシ ョンビジネス	50.55 (0.40)	製品の販売先、材料の仕入先 役員の兼任 3人 役員の出向・転社等 4人

(注1) 議決権の被所有割合の()は、富士通㈱の子会社である富士通不動産㈱(富士通㈱持株比率100%)の子会社富士通トラバランス㈱(富士通不動産㈱持株比率83.3%、富士通㈱持株比率16.7%)による間接所有割合で内数であります。

(注2) 有価証券報告書を提出しております。

(2) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の所 有割合 (%)	関係内容
㈱富士通アクセ スプロダクツ (注)	茨城県 筑西市	200,000	情報通信機器の製造	100.00	製品の製造委託 役員の兼任 3人 役員の出向・転社等 2人
㈱富士通アクセ ス福島	福島県 石川郡 古殿町	450,000	電源機器などの製造	100.00	製品の製造委託 役員の兼任 3人 役員の出向・転社等 2人
Fujitsu Denso International Limited	中国 香港	千香港ドル 12,000	情報通信機器などの製 造・販売および海外部品 の仕入・販売	100.00	原材料の購入・製造の委託 役員の兼任 3人 役員の出向・転社等 1人
その他2社					

(注) 特定子会社に該当しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメントを記載していないため事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成18年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
アクセスネットワーク部門	965
パワートロシステム部門	417
その他	126
全社(共通)	56
合計	1,564

(注1) 従業員数は就業人員であります。

(注2) 全社(共通)として記載している従業員数は、事業部門別に区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令	平均勤続年数	平均年間給与(円)
659	41才8カ月	18年3カ月	5,714,640

(注1) 従業員数は就業人員であります。

(注2) 平均年間給与は、賞与および時間外勤務手当等を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

名称 富士通アクセス労働組合(単一組合)

組合員数 1,078人

所属上部団体 全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会

労使関係 労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済情勢を見ますと、原油価格の高騰など不透明感があるものの、個人消費・設備投資に堅調さが見られるなど、景気は回復してまいりました。

情報通信ネットワーク分野においては、光サービスの拡大が鮮明となるなど市場全体の拡大が続いておりますが、製品価格の競争激化など厳しさも一段と増しております。

当社グループは、このような環境のなかで、「利益体質の定着」を経営の最優先課題として位置づけ、新規顧客の獲得および新市場への製品投入による市場拡大を図るとともに、社内体制の見直しやコストダウンを推進したほか製造部門を中心とする生産革新活動に積極的に取り組んでまいりました。

当連結会計年度の業績につきましては、アクセスネットワーク部門においては堅調に推移した機種もありますが、新機種の市場展開が予想以上に遅れたこと、従来機種が減少したことにより、受注・売上ともに減少いたしました。パワートロシステム部門は新市場および新規顧客の開拓を行ったものの、従来顧客の設備投資延伸等の影響により受注・売上ともに減少いたしました。これらの結果、連結受注高39,549百万円（前年度比7.6%減）、連結売上高38,781百万円（同14.1%減）となりました。

損益につきましては、売上高の減少が大きく、誠に遺憾ながら連結営業損失886百万円（前年度は1,062百万円の利益）、連結経常損失1,326百万円（前年度は537百万円の利益）となりました。また、固定資産譲渡益等459百万円を特別利益として計上したものの、たな卸資産評価損等903百万円を特別損失として計上した結果、連結当期純損失は2,025百万円（前年度は605百万円の利益）となりました。

当連結会計年度の部門別の概況は次のとおりであります。

〔アクセスネットワーク部門〕

ブロードバンドインターネットの主役は、ADSLからFTTHに移り、FTTH加入者は460万を超えて拡大を続けています。通信事業者は、ギガビット・イーサネットPON（GE-PON）（注1）やメディアコンバータなどの光アクセス機器の設備増強を進めるとともに、光IP電話や動画配信サービスを展開するため、各家庭に設置するホーム・ゲートウェイ（HGW）や、メトロ領域での設備投資を本格化いたしました。

この結果、FTTHアクセス機器のメディアコンバータとファースト・イーサネットPON、およびメトロ領域向け光波長多重装置（CWDM）（注2）の売上が堅調でした。

次期主力機種であるGE-PONは量産出荷を開始し、今後さらに売上が伸びることが期待されます。また、双方向で100メガビット/秒通信を可能にするVDSL装置では、通信事業者の採用を相次いで獲得し、来期から量産出荷を開始する見込みです。また、新しいビジネスの柱として期待されるホーム・ゲートウェイ（HGW）装置の量産出荷を開始いたしました。

しかしながら、激しい競争による価格の低下、レガシー機種の売上の落込み等により当部門は連結受注高28,339百万円（前年度比8.1%減）、連結売上高27,980百万円（同13.6%減）となりました。

（注1）GE-PON：Gigabit Ethernet-Passive Optical Network（光ファイバ網の途中に分岐装置を挿入して一本のファイバを複数の加入者宅に引き込み、双方向で1ギガビット/秒のイーサネット信号を送受信する技術）

（注2）CWDM：Coarse Wavelength Division Multiplexing（伝送路中に複数の波長の信号を多重する方式）

〔パワートリシステム部門〕

E Tシステム（エネルギーテストシステム）市場は環境問題や原油価格の高騰からハイブリッド車市場が好調に推移し、関連のハイブリッド車用電池および燃料電池評価用E Tシステムが順調に推移いたしました。特に、当連結会計年度から本格参入した電気二重層キャパシタや量産設備用E Tシステムは前年比2倍以上の売上となりました。しかしながら、E Tシステム全体としては顧客の研究開発用が減少した結果、売上は減少いたしました。今後、E Tシステム分野のビジネスは長期的には有望なことから新規に低コストなシステム開発を推進するとともに、電池以外のハイブリッド車両部品試験システムまで範囲を拡大してビジネスを推進し、さらなる拡大を目指してまいります。

設備用システム電源では、新市場としてデジタル放送設備用電源等の受注を獲得いたしました。従来顧客の設備投資延伸により半導体製造設備用電源装置は減少いたしました。新たな取り組みとして、交通システム用電源装置、F A用電源装置の受注活動を推進しております。

一方、通信装置用電源装置は、前連結会計年度の売上に寄与した給電装置用電源システムや移動体基地局用電源装置が減少いたしました。この分野では、今後の受注拡大が期待できる第三世代携帯電話の小型基地局用電源システムを開発し、販売を開始いたしました。

これらの結果、当部門は連結受注高6,491百万円（前年度比9.8%減）、連結売上高6,102百万円（同18.9%減）となりました。

〔その他〕

光磁気ディスク装置が減少したものの、H D D（小型磁気ディスク装置）や信号制御部品の増加により、当部門は、連結受注高4,718百万円（前年度比5.6%増）、連結売上高4,698百万円（同5.5%増）となりました。

（注）当社グループは、事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別によって記載しております。また、本邦の売上高および資産の金額は、全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

（2）キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及現金同等物（以下「資金」という）は、売上債権の減少等の営業活動での資金増加、A D S L装置のレンタルビジネスの開始等による投資活動での資金減少および借入金返済等による財務活動での資金減少により、前連結会計年度末に比べ1,187百万円減少し、当連結会計年度末には6,477百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

当連結会計年度の営業活動による資金は、売上債権の減少等により1,362百万円の増加（前連結会計年度は6,691百万円の増加）となりました。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

当連結会計年度における投資活動による資金は、A D S L装置のレンタルビジネスの開始に伴う有形固定資産の取得による支出等により2,077百万円の減少（前連結会計年度は484百万円の減少）となりました。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

当連結会計年度における財務活動による資金は、銀行からの借入金返済等により481百万円の減少（前連結会計年度は1,580百万円の減少）となりました。

2【生産、受注および販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額(千円)	前年度比(%)
アクセスネットワーク部門	27,735,474	15.2
パワトロシステム部門	6,176,126	17.3
その他	4,650,995	7.2
合計	38,562,596	14.8

(注) 金額の算出基準は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
	受注高(千円)	前年度比(%)	受注残高(千円)	前年度比(%)
アクセスネットワーク部門	28,339,848	8.1	3,389,664	11.9
パワトロシステム部門	6,491,072	9.8	1,035,345	60.0
その他	4,718,617	5.6	344,192	6.3
合計	39,549,538	7.6	4,769,201	19.2

(注) 金額の算出基準は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額(千円)	前年度比(%)
アクセスネットワーク部門	27,980,272	13.6
パワトロシステム部門	6,102,850	18.9
その他	4,698,279	5.5
合計	38,781,402	14.1

(注1) 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
富士通(株)	22,413,346	49.6	18,082,397	46.6

(注2) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当連結会計年度は、減少傾向にあった従来機種をGE-PONなどの新ビジネスによってカバーする戦略でありましたが、新ビジネスでの市場展開が予想以上に遅れたことと、それに伴うコストダウンが進まなかったことにより、大幅な売上高の減少・損失となりました。

当社といたしましては、市場変化にすばやく対応できる体制を構築し、早期に黒字体質へ転換することが最重要課題であると認識いたしております。

この最重要課題を解決するため、以下の項目に取り組むほか、営業・技術・製造の各部門が一丸となって当社の強みである高品質・高性能の製品開発を着実に進めるとともに、新ビジネスに経営資源を集中しボリュームビジネスとすることでコストダウン効果によって利益の安定・拡大を図ってまいります。

1. ビジネスの拡大

アクセスネットワーク部門では、昨年に引き続き新ビジネス領域のさらなる拡大と安定化を確実に実行するほか、新規顧客の獲得を推進することで、市場の拡大を図ってまいります。

パワートロシステム部門では、営業・開発体制を見直し、当社の強みを発揮できる各種システム用電源の分野でさらなる顧客の獲得により、市場の拡大を図ってまいります。

営業体制では、業務効率化を推進するとともに、お客様に応じた営業要員を配置するほか、技術部門や製造部門の要員をお客様の近くに配置するなど、お客様密着営業の展開によりお客様の満足度向上を図ってまいります。

開発体制では、コストダウン推進のための独立組織を設置するとともに、共通プラットフォームの構築やソフト開発内製化による開発費の削減により価格競争力を強化してまいります。

製造体制では、トヨタ生産方式を取り入れた生産革新活動を当社グループ全体で引き続き推進し、安価で高品質なものづくりを実現することで価格競争力を強化してまいります。また、生産部門と購買部門の一体化により、最適な需要予測と部品調達を行うことで効率的な生産活動を追求してまいります。

2. コーポレート・ガバナンスの強化

The FUJITSU Way推進室を中心とした内部統制機能の充実、リスクマネジメントの見直し、ヘルプラインの設置など、コーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでまいります。

3. 情報セキュリティ強化への取り組み

引き続き個人情報などの情報漏洩を防止するため情報管理体制を充実し、情報セキュリティ強化に取り組んでまいります。

4. 環境活動への取り組み

引き続き富士通グループ環境方針に従い環境に配慮した製品の開発・製造に取り組んでまいります。

これらの課題を解決することにより、ユビキタスネットワーク社会の構築に貢献し、ブロードバンドアクセス市場におけるトッププレーヤを目指してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成18年6月28日）現在において当社グループが判断したものであります。

（1）市場の急激な変化

当社グループが位置している情報通信ネットワーク分野においては、急速な技術革新および事業者間の価格競争等により、市場全体の需要動向が短期間で大きく変化しております。当社グループはこうした市場環境にあっても市場のニーズに合った製品を提供していくことが可能と考えておりますが、これを保証するものではありません。当社グループが市場の変化を十分に予想できない場合、影響を受ける可能性があります。

（2）特定の販売先への依存

当社グループの主な販売先は、当社の親会社である富士通㈱およびその関連企業ならびに日本電信電話㈱およびその関連企業であります。それらの販売先が、何らかの理由により当社グループとの取引額を削減しなければならなくなった場合、影響を受ける可能性があります。

（3）製品の欠陥

当社グループはISOなど世界的に認められている品質管理基準に従って各種の製品を製造しております。しかし、すべての製品について欠陥が無いという保証はありません。また、製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。大規模な製造物責任賠償につながるような製品の欠陥により、多額のコスト発生、当社グループの評価低下、売上低下など、影響を受ける可能性があります。

（4）退職給付債務

当社グループの退職給付債務の処理においては、退職給付制度および退職給付債務等の計算の基礎に関する事項（割引率、期待運用収益率等）について変更する必要がある可能性があります。今後、年金資産の運用環境の悪化等から数理計算上の差異が発生する可能性もあります。これらの場合、退職給付債務の増加等、費用処理される債務金額が増加することにより、影響を受ける可能性があります。

（5）国際的活動および海外進出に潜在するリスク

当社グループは、製品の一部を中国の広東省で製造しているほか、アメリカや台湾など海外ベンダーとの取引があります。これらの地域において、政治・経済状況の変化、疫病・災害等により社会情勢が混乱するなどの予期せぬ事象が発生した場合には、製造設備の管理やその他の事業の遂行に問題が生じるほか、従業員の出張禁止に伴う開発・製造の遅れ、部品調達や工場操業が困難になるなど、影響を受ける可能性があります。

（6）その他のリスク要因

上記のほか、当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因として以下のものがありますが、これらに限定されるものではありません。

- 為替変動および原材料費の変動
- 自社の知的財産権保護
- 各種の法令、規制、制度
- 災害等

5【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、当社が担当しており、大部分が特定ユーザーのニーズによる新製品の開発であります。事業戦略上、競争力のある新製品の開発が重要であり、将来の事業展開のため、多様化・高度化する市場ニーズに対応した新製品開発に積極的に取り組みました。当連結会計年度における、グループ以外からの受託開発等を含む研究開発費は、4,063百万円で、部門別では、アクセスネットワーク部門3,513百万円、パワートロシステム部門549百万円であります。

主な研究開発内容は次のとおりであります。

〔アクセスネットワーク部門〕

アクセス市場では、通信事業者間のサービス競争が激化し、機器を提供するメーカー間でも激しい競争が続いております。この競争に勝つために、少しでも他社に先駆けた高信頼で経済性の高い製品の研究開発を目指しております。

アクセス領域では、GE-PONのコスト低減を進めるとともに、コンテンツ配信、光IP電話、ユーザー認証など新サービスに必要な機能追加を進めております。

メトロ領域では、超高速10ギガビット/秒の光波長多重装置(CWDM)の製品化を完了し、さらに機能追加や小型化などの顧客ニーズに応えるため、10ギガビット/秒メディアコンバータと小型CWDMの新シリーズの開発を完了しました。また、FTTHの局内集約スイッチとして、ギガビット・アクセス・スイッチ(GASW)とギガビット・光アクセス・スイッチ(GOASW)をシリーズ開発し、GASWの出荷を開始いたしました。

ホーム領域では、通信事業者が加入者宅に設置し、IP電話などのサービスを提供するホーム・ゲートウェイ(HGW)を開発し、量産出荷を開始いたしました。

今後も各キャリアが検討を進めるNGN(Next Generation Network)を視野に入れた研究開発を進めてまいります。

〔パワートロシステム部門〕

ETシステムでは、リチウムイオン電池などの単セル充放電評価用として5V60A~360A絶縁型双方向コンバータの開発を完了いたしました。本製品は現行の電子負荷タイプに比べ、約1/2の小型化、電力回生技術による発熱の低減等の特長を有しております。

設備用システム電源は次期半導体製造設備用電源の開発を推進しております。デジタル放送設備用では2011年のデジタル放送への完全移行に伴い、電源ユニットおよび充電装置のシリーズ開発を推進しております。

情報通信電源分野ではCPU用オンボード電源(1.35V/70A)の上位互換高機能版の開発を開始いたしました。

今後とも、サーバ用電源で培った高効率・高周波スイッチング・並列冗長・高信頼化の電源技術を基に大容量から中容量までの関連機種受注を目指し、カスタム電源の開発を推進してまいります。

7【財政状態および経営成績の分析】

(1) 財政状態

流動資産

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ4,840百万円減少し、21,145百万円となりました。これは主に預け金の減少1,159百万円および受取手形及売掛金の減少3,380百万円によるものであります。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産は、前連結会計年度末に比べ813百万円増加し、7,318百万円となりました。これは主に建物及構築物の減少222百万円および貸出資産の増加1,087百万円によるものであります。

負債

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,966百万円減少し、9,572百万円となりました。これは主に支払手形及買掛金の減少741百万円および借入金の減少400百万円によるものであります。

資本

当連結会計年度末における資本は、前連結会計年度末に比べ2,060百万円減少し、18,891百万円となりました。これは主に利益剰余金の減少2,119百万円によるものであります。

(2) キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,362百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純損失の計上および売上債権の減少によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、2,077百万円のマイナスとなりましたが、これは主にA D S L装置のレンタルビジネスの開始に伴う有形固定資産の取得による支出2,291百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、481百万円のマイナスとなりましたが、これは主に短期借入金400百万円の返済によるものであります。

これらの結果、現金及現金同等物の当連結会計年度末残高は前連結会計年度末より1,187百万円減少し、6,477百万円となりました。

(3) 経営成績

当連結会計年度の業績といたしましては、減少傾向にあった従来機種をG E - P O Nなどの新ビジネスによってカバーする戦略でありましたが、新ビジネスでの市場展開が予想以上に遅れたことと、それに伴うコストダウンが進まなかったことにより、連結売上高38,781百万円（前年度比14.1%減）、連結営業損失886百万円（前年度は1,062百万円の利益）、連結経常損失1,326百万円（前年度は537百万円の利益）となりました。

また、固定資産譲渡益等459百万円を特別利益として計上したものの、たな卸資産評価損等903百万円を特別損失として計上いたしました。

この結果、連結当期純損失は2,025百万円（前年度は605百万円の利益）となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資は投資効率を重視し、総額2,394百万円を実施いたしました。

事業部門別投資額は、アクセスネットワーク部門2,086百万円（前年度比231.9%増）、パワートロシステム部門68百万円（同27.2%増）、その他238百万円（同20.0%増）であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

（1）提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 所在地	事業部門別	設備の内容	帳簿価額（千円）					合計	従業員数(人)
			建物及構築物	機械装置及運搬具	工具器具及備品	土地(面積㎡)	貸出資産		
本社 神奈川県川崎市高津区	アクセスネットワーク部門 パワートロシステム部門 全社（共通）	研究開発・ 共通業務設備	817,094	4,796	414,010	256,623 (54,548)	122,596	1,615,121	456
茨城工場 関城事業所他 茨城県筑西市	アクセスネットワーク部門	生産設備	1,072,932	8,088	72,877	1,683,771 (70,873)	1,479,361	4,317,031	135
東京事務所他 5支店	アクセスネットワーク部門 パワートロシステム部門	販売業務設備	1,752	-	8,686	- (-)	-	10,438	68

（2）国内子会社

平成18年3月31日現在

会社名	事業所名 所在地	事業部門別	設備の内容	帳簿価額（千円）					合計	従業員数(人)
				建物及構築物	機械装置及運搬具	工具器具及備品	土地(面積㎡)	その他		
(株)富士通アクセスプロダクツ	本社工場 茨城県筑西市	アクセスネットワーク部門	生産設備	-	25,924	252,635	- (-)	-	278,560	312
(株)富士通アクセス福島	本社工場 福島県石川郡古殿町	パワートロシステム部門	生産設備	282,018	79,814	66,923	- (-)	1,477	430,233	185

(3) 在外子会社

平成18年3月31日現在

会社名	事業所名・所在地	事業部門別	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数(人)
				建物及構築物	機械装置及運搬具	工具器具及備品	土地(面積㎡)	合計	
Fujitsu Denso International Limited	東莞工場 中国広東省	パワトロシステム部門 その他	生産設備	14,815	9,812	4,197	- (-)	28,824	224

(注1) 金額には消費税等を含めておりません。

(注2) 提出会社につきましては(株)富士通アクセス福島に賃貸している土地(福島県石川郡古殿町)133,000千円(47,507.62㎡)が含まれております。

(注3) 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

(2) 国内子会社

平成18年3月31日現在

会社名	事業所名・所在地	事業部門別	設備の内容	年間リース料(千円)
(株)富士通アクセスプロダクツ	本社工場 茨城県筑西市	アクセスネットワーク部門	生産設備	188,870

3 【設備の新設、除却等の計画】

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成18年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成18年6月28日)	上場証券取引所名 または登録証券業 協会名	内容
普通株式	26,776,968	同左	東京証券取引所市 場第一部	-
計	26,776,968	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成10年3月31日	804	26,776,968	749	6,691,722	749	7,068,497

(注) 転換社債の株式転換による増加(平成9年4月1日~平成10年3月31日)

(4)【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府および 地方公共団 体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	38	30	105	36	6	11,488	11,703	-
所有株式数 (単元)	-	30,913	3,379	138,122	6,501	28	88,471	267,414	35,568
所有株式数の 割合(%)	-	11.56	1.26	51.65	2.43	0.01	33.09	100.00	-

(注1) 自己株式5,913株は、「個人その他」に59単元、「単元未満株式の状況」に13株含まれております。

(注2) ㈱証券保管振替機構名義の株式は、「その他の法人」に233単元、「単元未満株式の状況」に80株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
富士通株式会社	神奈川県川崎市中原区上小田中4丁目1番1号	13,397	50.04
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	518	1.93
朝日生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町2丁目6番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	359	1.34
富士通アクセス従業員持株会	神奈川県川崎市高津区坂戸1丁目17番3号	338	1.27
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	316	1.18
ジーピーモルガンチエース シーアールイーエフジャスデ ツクレンディングアカウント (常任代理人 株式会社三菱 東京UFJ銀行)	730 THIRD AVENUE NEW YORK NY 10017, USA (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	300	1.12
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	287	1.07
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	259	0.97
日本マスタートラスト信託銀 行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	223	0.83
株式会社常陽銀行 (常任代理人 日本マスタート ラスト信託銀行株式会社)	茨城県水戸市南町2丁目5番5号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	200	0.75
計	-	16,201	60.50

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)および日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)の所有株式数は、信託業務に係るものです。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,735,500	267,355	-
単元未満株式	普通株式 35,568	-	-
発行済株式総数	26,776,968	-	-
総株主の議決権	-	267,355	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式23,300株(議決権の数233個)が含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
富士通アクセス(株)	神奈川県川崎市高津区坂戸1丁目17番3号	5,900	-	5,900	0.02
計	-	5,900	-	5,900	0.02

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却または償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、収益性を確保し、安定的な株主配当を実施することを原則とし、長期的事業展開を図っております。そのため、配当政策といたしましては、業績・環境に応じた企業体質の強化と内部留保の充実とを勘案し、株主各位への利益還元を決定すべきものと考えております。

当期につきましては、誠に遺憾ながら当期純損失を計上せざるを得ない状況となったことから中間配当に続き期末の利益配当についても見送らせていただきました。

また、内部留保資金につきましては、将来の企業価値を高めるための研究開発や事業基盤を強化するための投資などに充当してまいりたいと存じます。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第103期	第104期	第105期	第106期	第107期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	1,310	810	850	740	1,218
最低(円)	630	330	415	499	607

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	691	721	877	1,218	1,029	849
最低(円)	607	637	687	810	781	764

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	社長執行役員	武市 博明	昭和22年12月6日生	昭和46年4月 富士通(株)入社 平成12年4月 同社ネットワーク事業本部長 平成12年6月 同社取締役就任 平成14年6月 同社執行役就任 平成15年4月 同社経営執行役就任 平成16年6月 当社代表取締役社長就任(現任)	2
取締役副社長 (代表取締役)	副社長執行役員	中村 隆	昭和23年6月8日生	昭和46年4月 富士通(株)入社 平成13年6月 同社ネットワーク事業本部長代理 平成14年4月 同社ネットワーク事業本部副本部長 平成14年6月 同社執行役就任 平成15年4月 同社経営執行役就任 平成18年4月 当社特命顧問就任 平成18年6月 当社代表取締役副社長就任(現任)	-
取締役	常務執行役員	峠 隆	昭和19年7月15日生	昭和44年4月 (株)富士通研究所入社 平成11年6月 富士通(株)トランスポート事業本部長代理 平成14年11月 同社ネットワーク事業本部長代理 平成15年9月 同社システムプロダクトビジネスグループ長付 平成17年6月 (株)富士通コンピュータテクノロジーズ代表取締役社長就任 平成18年4月 当社特命顧問就任 平成18年5月 (株)富士通コンピュータテクノロジーズ取締役就任 平成18年6月 当社取締役就任(現任)	-
取締役	常務執行役員	山口 一雄	昭和23年9月16日生	昭和48年4月 富士通(株)入社 平成12年4月 同社トランスポート事業本部光システム事業部長 平成14年4月 当社アクセスネットワーク事業部長 平成14年6月 当社取締役就任 平成15年6月 当社常務取締役就任 平成16年6月 当社取締役就任(現任)	2
取締役	常務執行役員	小坂 悟	昭和28年7月8日生	昭和53年4月 富士通(株)入社 平成12年6月 同社通信事業推進本部経理部長 平成14年4月 同社プラットフォーム事業推進本部第一経理部長 平成14年6月 同社監査部長兼監査役室長 平成16年4月 同社経営監査部長兼監査役室長 平成18年6月 当社取締役就任(現任)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	常務執行役員	池尻 孝	昭和22年8月8日生	昭和48年4月 当社入社 平成12年4月 当社購買統括部第一購買部長 平成13年12月 当社購買統括部長 平成14年4月 当社事務統括部副統括部長 平成14年6月 当社取締役就任(現任)	1
取締役		近間 輝美	昭和29年10月7日生	昭和57年4月 (株)富士通研究所入社 平成12年12月 富士通(株)トランスポート事業本部光コア開発統括部長代理 平成13年11月 同社トランスポート事業本部アドバンスコア開発統括部長代理 平成14年4月 同社トランスポート事業本部アドバンスコア開発統括部長 平成14年11月 同社ネットワーク事業本部フォトニックシステム事業部長 平成15年9月 同社フォトニクス事業本部長(現任) 平成16年6月 当社取締役就任(現任) 富士通(株)経営執行役員就任 平成18年6月 同社経営執行役員常務就任(現任)	-
常勤監査役		大井 英毅	昭和20年1月25日生	昭和38年4月 富士通信機製造(株)(現 富士通(株))入社 平成3年6月 同社通信事業推進本部小山工場経理部長 平成8年6月 同社東日本営業本部東北支社総務部長 平成13年1月 ファイナンシャル・ネットワーク・テクノロジーズ(株)(現 日興システムソリューションズ(株))取締役就任 平成14年10月 同社常務取締役就任 平成15年3月 同社常勤監査役就任 平成16年6月 富士通インターコネクトテクノロジーズ(株)常勤監査役就任 平成18年6月 当社常勤監査役就任(現任)	-
監査役		加藤 和彦	昭和26年11月13日生	昭和51年4月 富士通(株)入社 平成8年6月 同社経理部長 平成13年6月 当社監査役就任(現任) 富士通(株)取締役就任 平成14年6月 同社執行役員就任 平成15年4月 同社経営執行役員就任 平成18年6月 同社経営執行役員常務就任(現任)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役		藪内 裕久	昭和19年2月16日生	昭和42年4月 富士通ファコム(株)入社 昭和46年1月 富士通(株)に転社 平成10年4月 同社関西営業本部長代理 平成11年6月 同社取締役就任 平成14年6月 同社常務執行役就任 平成15年4月 同社経営執行役常務就任 平成18年6月 当社監査役就任(現任) 富士通(株)常勤監査役就任(現任)	-
計					6

(注1) 取締役近間輝美氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

(注2) 監査役加藤和彦および藪内裕久の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社グループは、顧客・株主をはじめとするステークホルダーを重視した経営を行うことをコーポレート・ガバナンスの基本としております。

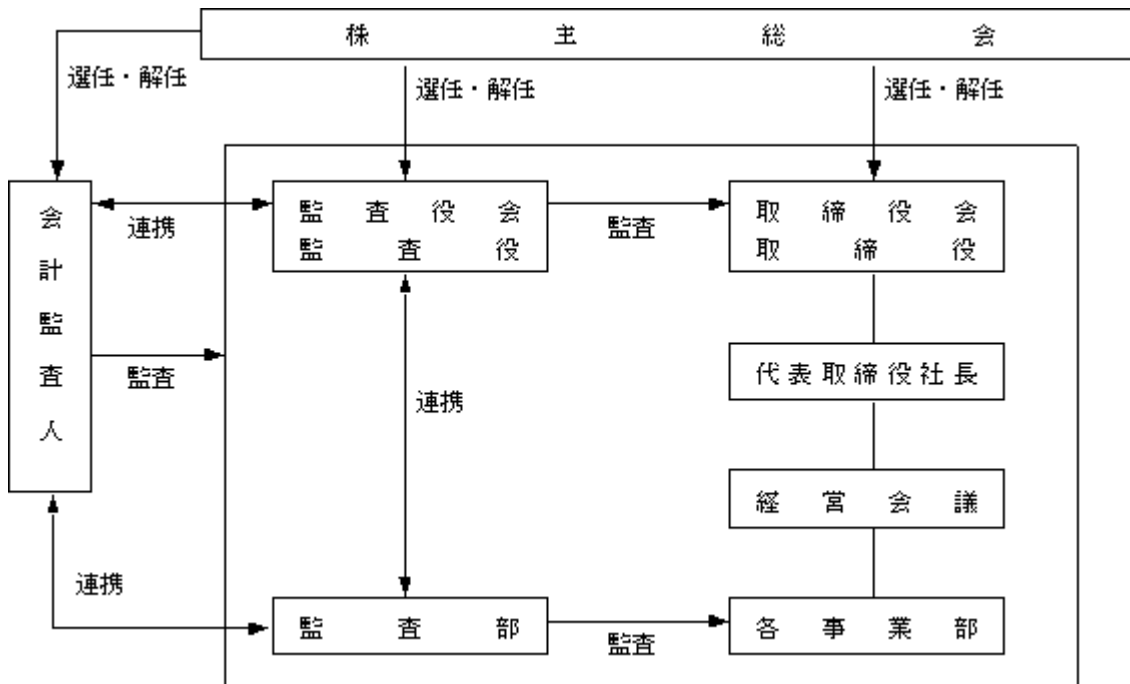
(1) 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しております。これは、平成16年6月より導入した執行役員制度、The FUJITSU Way推進室を中心とした内部統制の推進、リスク管理体制の再構築などの諸施策を実施することにより、委員会設置会社に移行することなく対応できると考えているためであります。

また、効率的な経営を行うため、毎月1回取締役会を開催し、重要事項の決定および業務執行状況の監督を行うほか、常勤の取締役4名、常勤監査役1名、執行役員6名で構成される経営会議を毎月2回開催し、経営執行に関する事項について審議しております。

当社の経営体制およびコーポレート・ガバナンス体制の概要は以下のとおりであります。



会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

会社内部の統制といたしましては、代表取締役社長の下にThe FUJITSU Way推進室および監査部を設置しております。The FUJITSU Way推進室は富士通グループとしての目標、指針、行動規範を定めた「The FUJITSU Way」を推進しております。また、監査業務強化のために、従来の監査室を監査部と名称変更したほか、新たに監査役室を設置いたしました。監査部（スタッフ3名）は主に業務監査を行い、監査役室（スタッフ2名）は監査役が実施する監査のサポートを行っております。

内部監査および監査役監査の状況

当社の内部監査および監査役監査の組織については、上記の概要図に記載のとおり監査部が中心となって内部監査を実施し、定期的に経営会議で報告しております。

監査役は重要な会議に出席し意見を述べるほか、職務執行状況を直接聴取するなどして取締役会および各執行機関の監査を行います。

監査部および監査役は定期的に情報交換するなどして連携して監査業務を実施しております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は神谷和彦、持永勇一および米村仁志であり、いずれも新日本監査法人に所属しております。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、会計士補3名であります。

社外取締役および社外監査役との関係

富士通グループとしての連携強化および監督強化のため、親会社出身の社外取締役を1名、社外監査役を2名選任しております。なお、社外取締役および社外監査役の専従スタッフは特定しておりませんが、経営企画室で対応しております。

(2) リスク管理体制の整備の状況

リスク管理委員会を中心として、想定されるリスクの調査を実施し、その対策を検討するほか、ヘルプラインを設置いたしました。

(3) 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額 84百万円（社外取締役には支払っておりません）

監査役の年間報酬総額 13百万円（社外監査役には支払っておりません）

(4) 監査報酬の内容

当社の新日本監査法人への公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は、年間22百万円であり、それ以外の業務にかかる報酬は支払っておりません。

第5【経理の状況】

連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)および前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)ならびに当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)および当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表および財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及預金		311,203		383,410		
2.預け金		7,402,739		6,242,784		
3.受取手形及売掛金		12,293,586		8,912,859		
4.たな卸資産		5,125,864		4,969,355		
5.繰延税金資産		569,385		380,310		
6.その他		304,470		279,175		
貸倒引当金		21,409		22,294		
流動資産合計		25,985,840	80.0	21,145,601	74.3	
固定資産						
(1)有形固定資産						
1.建物及構築物		7,799,356		7,814,195		
減価償却累計額		5,386,537	2,412,818	5,623,609	2,190,586	
2.土地			1,941,165		1,940,394	
3.貸出資産		-		2,302,299		
減価償却累計額		-	-	700,341	1,601,957	
4.その他		6,723,672		6,180,411		
減価償却累計額		5,199,006	1,524,666	5,136,873	1,043,537	
有形固定資産合計			5,878,651		6,776,476	23.8
(2)無形固定資産			280,816		193,987	0.7
(3)投資その他の資産						
投資その他の資産	1		383,228		388,449	
貸倒引当金			37,710		40,360	
投資その他の資産合計			345,518	1.0	348,089	1.2
固定資産合計			6,504,986	20.0	7,318,554	25.7
資産合計			32,490,826	100.0	28,464,156	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及買掛金		6,685,084		5,943,788	
2. 短期借入金		400,000		-	
3. その他		2,440,496		1,685,669	
流動負債合計		9,525,581	29.3	7,629,458	26.8
固定負債					
1. 繰延税金負債		38,042		75,290	
2. 退職給付引当金		1,932,102		1,809,342	
3. 役員退職慰労引当金		42,671		58,200	
固定負債合計		2,012,816	6.2	1,942,833	6.8
負債合計		11,538,397	35.5	9,572,292	33.6
(資本の部)					
資本金	3	6,691,722	20.6	6,691,722	23.5
資本剰余金		7,068,497	21.8	7,068,497	24.8
利益剰余金		7,154,407	22.0	5,034,716	17.7
その他有価証券評価差額 金		28,032	0.1	67,990	0.3
為替換算調整勘定		12,447	0.0	32,595	0.1
自己株式	4	2,679	0.0	3,658	0.0
資本合計		20,952,428	64.5	18,891,863	66.4
負債及資本合計		32,490,826	100.0	28,464,156	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			45,171,076	100.0		38,781,402	100.0
売上原価			38,934,873	86.2		34,474,183	88.9
売上総利益			6,236,203	13.8		4,307,218	11.1
販売費及一般管理費	1、2		5,173,567	11.4		5,193,640	13.4
営業利益			1,062,635	2.4		-	-
営業損失			-	-		886,421	2.3
営業外収益							
1. 受取利息		4,451			5,867		
2. 受取補償金		-			8,271		
3. 保険配当金		8,181			-		
4. 受取賃貸料		5,889			8,718		
5. 貸倒引当金戻入額		16,858			-		
6. その他		8,745	44,125	0.1	11,491	34,347	0.1
営業外費用							
1. 支払利息		10,673			-		
2. 退職給付債務積立不足 等償却額		475,163			377,649		
3. その他		83,167	569,003	1.3	96,987	474,636	1.2
経常利益			537,758	1.2		-	-
経常損失			-	-		1,326,710	3.4
特別利益							
1. 固定資産譲渡益	3	-			324,783		
2. 前期損益修正益	4	-			135,000		
3. 営業譲渡益		400,000			-		
4. 投資有価証券売却益		85,058	485,058	1.1	-	459,783	1.2
特別損失							
1. たな卸資産評価損		-			644,902		
2. 有形固定資産臨時償却		-			194,374		
3. 退職特別加算金等		64,938			-		
4. リース解約損		50,766			-		
5. たな卸資産処分損		18,560			-		
6. その他		6,647	140,911	0.3	64,001	903,278	2.4
税金等調整前当期純利益			881,905	2.0		-	-
税金等調整前当期純損失			-	-		1,770,205	4.6
法人税、住民税及事業 税		59,758			52,079		
法人税等調整額		216,645	276,404	0.7	203,089	255,168	0.6
当期純利益			605,501	1.3		-	-
当期純損失			-	-		2,025,374	5.2

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			7,068,497		7,068,497
資本剰余金期末残高			7,068,497		7,068,497
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			6,548,906		7,154,407
利益剰余金増加高					
当期純利益		605,501	605,501	-	-
利益剰余金減少高					
1. 当期純損失		-		2,025,374	
2. 配当金		-		80,317	
3. 役員賞与		-	-	14,000	2,119,691
利益剰余金期末残高			7,154,407		5,034,716

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		881,905	-
税金等調整前当期純損失()		-	1,770,205
減価償却費		745,849	1,535,952
退職給付引当金の減少額		65,345	122,759
役員退職慰労引当金の増加額または減少額()		95,492	14,973
貸倒引当金の増加額または減少額()		18,858	3,534
受取利息及受取配当金		6,177	7,124
支払利息		10,673	1,271
投資有価証券売却損益		85,058	-
投資有価証券評価損		-	49,465
固定資産譲渡益		-	324,783
固定資産除売却損		50,079	66,135
営業譲渡益		400,000	-
売上債権の減少額		6,587,139	3,421,863
たな卸資産の減少額		535,434	173,427
その他流動資産の減少額		108,145	31,787
仕入債務の減少額		931,128	824,279
未払金の減少額		1,219,223	406,216
未払費用の増加額または減少額()		38,508	398,915
その他流動負債の増加額または減少額()		61,402	40,217
役員賞与の支払額		-	14,000
その他		12,807	24,072
小計		6,210,659	1,413,980
利息及配当金の受取額		6,177	7,124
利息の支払額		11,192	1,241
法人税等の支払額		64,768	56,900
事業再編支出		221,320	-
営業譲渡に伴う収入		771,581	-
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,691,136	1,362,964

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー			
預け金の預入による支 出		100,104	183,358
預け金の払戻による収 入		80,608	83,691
有形固定資産の取得に よる支出		832,486	2,291,235
有形固定資産の売却に よる収入		51,862	325,885
無形固定資産の取得に よる支出		62,881	16,977
投資有価証券の売却に よる収入		109,498	-
敷金・保証金の払戻に よる収入		149,189	5,600
保険積立金の満期によ る収入		119,320	-
その他		236	1,279
投資活動によるキャッ シュ・フロー		484,758	2,077,673
財務活動によるキャッ シュ・フロー			
短期借入金の減少額		380,000	400,000
長期借入金の返済によ る支出		1,200,000	-
配当金の支払額		-	80,317
その他		513	979
財務活動によるキャッ シュ・フロー		1,580,513	481,296
現金及現金同等物に係る 換算差額		1,385	8,591
現金及現金同等物の増加 額または減少額()		4,627,250	1,187,415
現金及現金同等物の期首 残高		3,037,963	7,665,213
現金及現金同等物の期末 残高		7,665,213	6,477,798

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 5社 主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略していません。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 5社 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社または関連会社の数 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社 (株)日本アラームは、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社または関連会社の数 同左</p> <p>(2) 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 たな卸資産 (a) 商品・製品・仕掛品 連結財務諸表提出会社および国内連結子会社は主として個別法、一部総平均法による原価法、また、在外連結子会社は移動平均法による低価法によっております。 (b) 材料・貯蔵品 連結財務諸表提出会社および国内連結子会社は主として移動平均法による原価法、また、在外連結子会社は移動平均法による低価法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 (a) 製品・仕掛品 連結財務諸表提出会社および国内連結子会社は主として個別法、一部総平均法による原価法、また、在外連結子会社は移動平均法による低価法によっております。 (b) 材料・貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)						
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>連結財務諸表提出会社および国内連結子会社は定率法に、また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。ただし、連結財務諸表提出会社および国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）および貸出資産については定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="501 748 855 779"> <tr> <td>建物及構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> </table> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>連結財務諸表提出会社および国内連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異は、10年による均等額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	建物及構築物	3～50年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>連結財務諸表提出会社および国内連結子会社は定率法に、また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。ただし、連結財務諸表提出会社および国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）および貸出資産については定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="979 748 1334 815"> <tr> <td>建物及構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>貸出資産</td> <td>2～5年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産</p> <p>定額法によっております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>退職給付引当金</p> <p>同左</p>	建物及構築物	3～50年	貸出資産	2～5年
建物及構築物	3～50年							
建物及構築物	3～50年							
貸出資産	2～5年							

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、 内規に基づく期末要支給額を計上し ております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産または負債の本 邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日 の直物為替相場により円貨に換算 し、換算差額は損益として処理して おります。なお、在外連結子会社の 資産および負債ならびに収益および 費用は、連結決算日の直物為替相場 により円貨に換算し、換算差額は資 本の部における為替換算調整勘定に 含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転す ると認められるもの以外のファイナ ンス・リース取引については、通常 の賃貸借取引に係る方法に準じた会 計処理によっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重 要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産または負債の本 邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重 要な事項 消費税等の会計処理 同左 連結納税制度の適用 当連結会計年度から連結納税制度を 適用しております。</p>
5 . 利益処分項目等の取扱い に関する事項	連結会社の利益処分については連結会計 年度中に確定した利益処分に基づいて作 成しております。	同左
6 . 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	手許現金、随時引き出し可能な預金およ び短期投資、ならびに容易に換金可能で あり、かつ、価値の変動について僅少な リスクしか負わない取得日から3カ月以 内に償還期限の到来する短期投資からな っております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(連結貸借対照表関係) 「機械装置及運搬具」は、前連結会計年度は別掲して表示しておりましたが、資産の総額の1/100以下であるため、当連結会計年度より有形固定資産の「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の「機械装置及運搬具」は160,055千円であります。	
(連結貸借対照表関係) 「工具器具及備品」は、前連結会計年度は別掲して表示しておりましたが、資産の総額の5/100以下であるため、当連結会計年度より有形固定資産の「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の「工具器具及備品」は850,012千円であります。	
(連結貸借対照表関係) 「建設仮勘定」は、前連結会計年度は別掲して表示しておりましたが、資産の総額の1/100以下であるため、当連結会計年度より有形固定資産の「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の「建設仮勘定」は379千円であります。	
(連結貸借対照表関係) 連結貸借対照表上の中科目である「投資その他の資産」については、従来「投資有価証券」および「繰延税金資産」を別掲しておりましたが、それぞれ資産の総額の1/100以下であるため、小科目上も「投資その他の資産」勘定で一括して表示することといたしました。なお、当連結会計年度の「投資有価証券」および「繰延税金資産」の金額はそれぞれ189,232千円および14,708千円であります。また、これに伴い「投資その他の資産」の「その他」勘定については「投資その他の資産」勘定に振り替えております。	

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>「未払金」は、前連結会計年度は別掲して表示しておりましたが、負債及資本の総額の5/100以下となったため、当連結会計年度より流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「未払金」は895,183千円であります。</p>	
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>「未払費用」は、前連結会計年度は別掲して表示しておりましたが、負債及資本の総額の5/100以下であるため、当連結会計年度より流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「未払費用」は1,361,034千円であります。</p>	
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>「未払法人税等」は、前連結会計年度は別掲して表示しておりましたが、負債及資本の総額の1/100以下であるため、当連結会計年度より流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「未払法人税等」は120,287千円であります。</p>	
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>「受取賃貸料」は、前連結会計年度は営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の合計の10/100を超えたため、当連結会計年度より別掲しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「受取賃貸料」は2,825千円であります。</p>	
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>「固定資産除却損」は、前連結会計年度は別掲して表示しておりましたが、営業外費用の合計の10/100以下であるため、当連結会計年度より営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「固定資産除却損」は41,637千円であります。</p>	
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>「投資有価証券売却益」は、前連結会計年度は特別利益の「その他」に含めて表示しておりましたが、特別利益の合計の10/100を超えたため、当連結会計年度より別掲しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「投資有価証券売却益」は38,954千円であります。</p>	
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「敷金・保証金の払戻による収入」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため別掲しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「敷金・保証金の払戻による収入」は31,310千円であります。</p>	

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(連結貸借対照表関係) 「貸出資産」は、前連結会計年度は有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、資産の総額の5/100を超えたため、当連結会計年度より別掲しております。 なお、前連結会計年度の「貸出資産」は514,218千円です。
	(連結損益計算書関係) 「支払利息」は、前連結会計年度は別掲して表示しておりましたが、営業外費用の10/100以下であるため、当連結会計年度より営業外費用の「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の「支払利息」は1,271千円です。

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(有形固定資産の臨時償却) 経済的耐用年数経過後の処分可能価額が、概ねゼロもしくは処分費用がかかることから、有形固定資産の残存価額を取得価額の5%から0%に変更いたしました。この結果、「有形固定資産臨時償却」として特別損失に194,374千円計上しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>1. 非連結子会社および関連会社に係る注記 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資その他の資産(株式) 10,000千円</p> <p>2. 保証債務残高および被保証先 従業員 236,619千円 (住宅ローンに対する債務保証)</p> <p>3. 当社の発行済株式総数は、普通株式26,776,968株であります。</p> <p>4. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式4,631株であります。</p>	<p>1. 非連結子会社および関連会社に係る注記 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資その他の資産(株式) 10,000千円</p> <p>2. 保証債務残高および被保証先 従業員 203,588千円 (住宅ローンに対する債務保証)</p> <p>3. 当社の発行済株式総数は、普通株式26,776,968株であります。</p> <p>4. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式5,913株であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)														
<p>1. 販売費及一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">17,900千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料及手当</td> <td style="text-align: right;">1,725,702千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">102,772千円</td> </tr> </table> <p>2. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 367,329千円</p> <p>3.</p> <p>4.</p>	役員退職慰労引当金繰入額	17,900千円	従業員給料及手当	1,725,702千円	退職給付費用	102,772千円	<p>1. 販売費及一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">24,100千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料及手当</td> <td style="text-align: right;">1,680,004千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">100,512千円</td> </tr> <tr> <td>発送費</td> <td style="text-align: right;">550,703千円</td> </tr> </table> <p>2. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 284,295千円</p> <p>3. 固定資産譲渡益 主に旧下館工場の土地売却によるものです。</p> <p>4. 前期損益修正益 旧下館工場の土地売却に関連する撤去費用の戻入額です。</p>	役員退職慰労引当金繰入額	24,100千円	従業員給料及手当	1,680,004千円	退職給付費用	100,512千円	発送費	550,703千円
役員退職慰労引当金繰入額	17,900千円														
従業員給料及手当	1,725,702千円														
退職給付費用	102,772千円														
役員退職慰労引当金繰入額	24,100千円														
従業員給料及手当	1,680,004千円														
退職給付費用	100,512千円														
発送費	550,703千円														

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																						
<p>1. 現金及現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及預金勘定</td> <td style="text-align: right;">311,203千円</td> </tr> <tr> <td>預け金</td> <td style="text-align: right;">7,402,739千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3カ月を超える預 け金</td> <td style="text-align: right;">48,729千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,665,213千円</td> </tr> </table> <p>2. 当連結会計年度に営業譲渡により減少した資産の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">332,740千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">38,841千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">371,581千円</td> </tr> </table>	現金及預金勘定	311,203千円	預け金	7,402,739千円	預入期間が3カ月を超える預 け金	48,729千円	現金及現金同等物	7,665,213千円	流動資産	332,740千円	固定資産	38,841千円	資産合計	371,581千円	<p>1. 現金及現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及預金勘定</td> <td style="text-align: right;">383,410千円</td> </tr> <tr> <td>預け金</td> <td style="text-align: right;">6,242,784千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3カ月を超える預 け金</td> <td style="text-align: right;">148,396千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,477,798千円</td> </tr> </table> <p>2.</p>	現金及預金勘定	383,410千円	預け金	6,242,784千円	預入期間が3カ月を超える預 け金	148,396千円	現金及現金同等物	6,477,798千円
現金及預金勘定	311,203千円																						
預け金	7,402,739千円																						
預入期間が3カ月を超える預 け金	48,729千円																						
現金及現金同等物	7,665,213千円																						
流動資産	332,740千円																						
固定資産	38,841千円																						
資産合計	371,581千円																						
現金及預金勘定	383,410千円																						
預け金	6,242,784千円																						
預入期間が3カ月を超える預 け金	148,396千円																						
現金及現金同等物	6,477,798千円																						

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>1,170,299</td> <td>617,159</td> <td>553,139</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>1,011</td> <td>505</td> <td>505</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,171,311</td> <td>617,665</td> <td>553,645</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	1,170,299	617,159	553,139	無形固定資産	1,011	505	505	合計	1,171,311	617,665	553,645	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>676,819</td> <td>372,976</td> <td>303,842</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>88,260</td> <td>13,017</td> <td>75,243</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>765,080</td> <td>385,994</td> <td>379,085</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	676,819	372,976	303,842	無形固定資産	88,260	13,017	75,243	合計	765,080	385,994	379,085
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
有形固定資産 その他	1,170,299	617,159	553,139																														
無形固定資産	1,011	505	505																														
合計	1,171,311	617,665	553,645																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
有形固定資産 その他	676,819	372,976	303,842																														
無形固定資産	88,260	13,017	75,243																														
合計	765,080	385,994	379,085																														
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">222,726千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">353,241千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">575,967千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	222,726千円	1年超	353,241千円	合計	575,967千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">123,889千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">272,225千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">396,114千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	123,889千円	1年超	272,225千円	合計	396,114千円																				
1年内	222,726千円																																
1年超	353,241千円																																
合計	575,967千円																																
1年内	123,889千円																																
1年超	272,225千円																																
合計	396,114千円																																
3. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額																																
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">332,797千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">311,240千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">24,223千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	332,797千円	減価償却費相当額	311,240千円	支払利息相当額	24,223千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">263,008千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">244,720千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">16,463千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	263,008千円	減価償却費相当額	244,720千円	支払利息相当額	16,463千円																				
支払リース料	332,797千円																																
減価償却費相当額	311,240千円																																
支払利息相当額	24,223千円																																
支払リース料	263,008千円																																
減価償却費相当額	244,720千円																																
支払利息相当額	16,463千円																																
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																

(有価証券関係)

1 . その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)			当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの						
(1) 株式	27,353	88,098	60,745	27,353	152,328	124,975
(2) 債券	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-
小計	27,353	88,098	60,745	27,353	152,328	124,975
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの						
(1) 株式	53,704	40,183	13,520	53,704	43,268	10,435
(2) 債券	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-
小計	53,704	40,183	13,520	53,704	43,268	10,435
合計	81,057	128,282	47,225	81,057	195,597	114,539

2 . 前連結会計年度および当連結会計年度中に売却したその他有価証券

	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
売却額(千円)	109,498	-
売却益の合計額(千円)	85,058	-
売却損の合計額(千円)	-	-

3 . 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券		
非上場株式	50,950	1,484

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(1) 取引の内容および利用の目的 当社グループの利用しているデリバティブ取引は、変動金利支払契約の借入金について将来の金利変動によるリスクを軽減する目的で金利スワップを利用しております。</p> <p>(2) 取引に関する取組方針 当社グループは、原則として将来の為替・金利の変動によるリスクを回避する目的でデリバティブ取引を利用する方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 当社グループが行っている金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、契約不履行による信用リスクは極めて少ないものであります。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの管理体制 当社グループのデリバティブ取引について特段の規程を設けておりませんが、デリバティブ取引を行う際は借入等の取引に準じ、これらの取引における規程によって決裁を行っております。また、デリバティブ取引に係るリスク管理部署は連結財務諸表提出会社のコーポレートセンター経理部であります。</p>	<p>当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当社グループの利用するデリバティブ取引は、平成16年11月25日にて変動金利支払契約借入金の契約満了に伴い完了済でありますので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度および退職一時金制度を、一部の連結子会社は退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

連結財務諸表提出会社は、平成11年4月より退職一時金制度の一部を段階的に富士通厚生年金基金制度に移行しており、当連結会計年度末時点では、60歳定年退職者の全額と退職時の年齢が満50歳から59歳の退職者に対する支給額の3/4相当を移行しております。

富士通厚生年金基金は、代行部分について、平成16年3月23日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受け、基金財政の安定化と制度の長期的な維持を目的とした年金制度改訂および代行部分の過去分返上につき、平成17年9月1日に厚生労働大臣から認可を受けました。これに伴い、富士通厚生年金基金は、新たに「富士通企業年金基金」となりました。

本制度改訂により、退職給付債務は16億円程度減少し、同額積立不足額が減少しました。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
	千円	千円
(1) 退職給付債務(注)	13,174,356	11,970,020
(2) 年金資産	9,202,860	12,007,924
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	3,971,496	37,904
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	2,375,683	1,900,546
(5) 未認識数理計算上の差異	336,289	2,174,070
(6) 未認識過去勤務債務	-	1,573,723
(7) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5) + (6)	1,932,102	1,809,342
(8) 前払年金費用	-	-
(9) 退職給付引当金(7) - (8)	1,932,102	1,809,342

前連結会計年度
(平成17年3月31日)

当連結会計年度
(平成18年3月31日)

(注) 退職一時金制度を設けている一部の連結子会社の退職給付債務は、簡便法により算定しております。

(注) 同左

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	千円	千円
(1) 勤務費用(注1、2)	599,277	427,548
(2) 利息費用	312,179	336,640
(3) 期待運用収益	472,814	408,294
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	475,163	475,136
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	44,613	18,161
(6) 過去勤務債務の費用処理額	-	97,487
(7) 退職特別加算金	48,138	1,600
(8) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4) +(5)+(6)+(7)	917,329	716,981

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(注1) 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。	(注1) 同左
(注2) 簡便法により算定している連結子会社の退職給付費用は、(1)勤務費用に計上していません。	(注2) 同左

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率	2.5%	2.5%
(3) 期待運用収益率	5.6%	4.4%
(4) 過去勤務債務の額の処理年数(注1)	10年	10年
(5) 数理計算上の差異の処理年数(注2)	16年	14~16年
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	10年	10年

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(注1) 発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理をしております。	(注1) 同左
(注2) 各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。	(注2) 同左

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
	千円	千円
繰延税金資産		
未払事業税	28,404	17,917
未払賞与	402,612	259,046
たな卸資産の未実現利益	8,875	1,409
退職給付引当金	785,789	736,018
役員退職慰労引当金	17,365	23,652
会員権評価損	36,292	37,958
投資有価証券評価損	-	20,102
関係会社株式評価損	-	127,596
一括償却資産否認額	13,449	7,498
たな卸資産評価損	87,970	376,675
事業再編費用	54,864	-
貸倒引当金繰入超過額	23,306	25,585
税務上の繰越欠損金	2,373,841	3,051,264
減価償却超過額	-	78,502
その他	101,343	62,343
繰延税金資産小計	3,934,115	4,825,571
評価性引当額	3,345,780	4,431,295
繰延税金資産合計	588,334	394,275
繰延税金負債		
特別償却準備金	16,667	10,160
その他有価証券評価差額金	19,192	46,548
子会社の留保利益	6,423	21,961
繰延税金負債合計	42,283	78,670
繰延税金資産(負債)の純額	546,050	315,604

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
	%	%
法定実効税率	40.6	-
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2	-
住民税均等割	2.5	-
評価性引当額の減少	14.6	-
その他	0.6	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.3	-

(注) 当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)および当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社グループは、情報通信機器およびそのシステムならびにその部品の開発・製造・販売を行う単一業種の事業活動を営んでいるため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)および当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

本邦の売上高および資産の金額は、全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)および当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

（1）親会社および法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 または職業	議決権等 の被所有 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	富士通 株	神奈川県 川崎市中原区	324,625,075	情報システム、通信システムおよび電子デバイスの開発、製造、販売ならびにこれらを活用した各種サービスの提供	直接 50.16% 間接 0.40%	兼任 3人 出向・ 転社等 4人	製品の 販売 先、材 料の仕 入先	製品の販売	22,403,134	売掛金	7,691,503
								材料の仕入	7,608,187	買掛金	931,275
								営業の譲渡			
								譲渡資産合計	371,581	-	-
								譲渡対価	771,581	-	-
								営業譲渡益	400,000	-	-

（注1）取引条件および取引条件の決定方針等

製品の販売、材料の仕入については、一般取引条件と同様に決定しております。

（注2）議決権等の被所有割合の間接は、富士通株の子会社である富士通不動産株（富士通株持株比率100%）の子会社富士通トラバランス株（富士通不動産株持株比率83.3%、富士通株持株比率16.7%）によるものであります。

（注3）取引金額には、消費税等は含まれておりません。

（2）兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 または職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社の子会社	富士通 キャピタル株	東京都港区	100,000	富士通株のグループ会社に対する金銭の貸付および資金の運用	なし	なし	資金の運用委託	資金の運用委託	81,212,151	預け金	7,402,739

（注）取引条件および取引条件の決定方針等

資金運用委託については、市中金利等を勘案して決定しております。

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 または職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社 の子会 社	富士通 ネット ワーク テクノ ロジーズ(株)	神奈川県 横浜市港 北区	450,000	IP技術、 光技術、モ バイル技 術、ネット ワーク運用 技術等のシ ステム開発	なし	なし	開発設 計委託	開発設計 委託	1,160,280	買掛金及 未払金	330,647

(注1) 取引条件および取引条件の決定方針等

開発設計委託については、一般取引条件と同様に決定しております。

(注2) 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(1) 親会社および法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 または職業	議決権等 の被所有 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	富士通 (株)	神奈川県 川崎市 中原区	324,625,075	電子デバイ ス、プロダ クトおよび これらを活 用した各種 サービスの 提供による トータルソ リューション ビジネス	直接 50.16% 間接 0.40%	兼任 3人 出向・ 転社等 4人	製品の 販売 先、材 料の仕 入先	製品の販 売	17,737,461	売掛金	4,638,113
								材料の仕 入	4,936,797	買掛金	545,447

(注1) 取引条件および取引条件の決定方針等

製品の販売、材料の仕入については、一般取引条件と同様に決定しております。

(注2) 議決権等の被所有割合の間接は、富士通株の子会社である富士通不動産株(富士通株持株比率100%)の子会社富士通トラベランス株(富士通不動産株持株比率83.3%、富士通株持株比率16.7%)によるものであります。

(注3) 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 または職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社 の子会 社	富士通 キャピ タル㈱	東京都港 区	100,000	富士通㈱の グループ会 社に対する 金銭の貸付 および資金 の運用	なし	なし	資金の 運用委 託	資金の運 用委託	80,887,005	預け金	6,242,784

(注) 取引条件および取引条件の決定方針等

資金運用委託については、市中金利等を勘案して決定しております。

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 または職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社 の子会 社	富士通 ネット ワーク テクノ ロジ ズ㈱	神奈川県 横浜市港 北区	450,000	I P 技術、 光技術、モ バイル技 術、ネット ワーク運用 技術等のシ ステム開発	なし	なし	開発設 計委託	開発設計 委託	319,453	-	-

(注1) 取引条件および取引条件の決定方針等

開発設計委託については、一般取引条件と同様に決定しております。

(注2) 平成17年7月1日付で富士通㈱に吸収合併されております。

(注3) 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	782円09銭	1株当たり純資産額	705円68銭
1株当たり当期純利益	22円09銭	1株当たり当期純損失	75円65銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在せず、また、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額または1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額または1株当たり当期純損失金額		
当期純利益または当期純損失()(千円)	605,501	2,025,374
普通株主に帰属しない金額(千円)	14,000	-
(うち利益処分による役員賞与金)(千円)	(14,000)	(-)
普通株式に係る当期純利益または当期純損失()(千円)	591,501	2,025,374
期中平均株式数(千株)	26,772	26,771

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)および当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	400,000	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他の有利子負債	-	-	-	-
計	400,000	-	-	-

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及預金		91,350		105,329		
2.預け金		7,402,739		6,242,784		
3.受取手形	1	375,779		105,331		
4.売掛金	1	11,264,064		7,852,948		
5.商品		5,220		-		
6.製品		842,998		1,258,032		
7.材料		2,473,343		2,227,852		
8.仕掛品		1,565,609		1,103,380		
9.貯蔵品		1,666		6,377		
10.前渡金		13,567		10,413		
11.繰延税金資産		357,270		247,269		
12.短期貸付金	1	454,020		742,000		
13.未収入金	1	417,190		486,267		
14.その他		77,266		38,815		
貸倒引当金		17,700		17,000		
流動資産合計		25,324,386	79.0	20,409,803	74.4	
固定資産						
(1)有形固定資産						
1.建物		5,945,584		5,952,920		
減価償却累計額		3,925,421	2,020,163	4,100,810	1,852,109	
2.構築物		279,183		278,222		
減価償却累計額		227,703	51,480	238,553	39,669	
3.機械装置		191,890		190,628		
減価償却累計額		169,773	22,116	177,743	12,884	
4.車両及運搬具		2,650		2,650		
減価償却累計額		2,517	132	2,650	-	
5.工具器具及備品		3,968,419		3,659,040		
減価償却累計額		3,284,712	683,706	3,163,465	495,575	
6.土地			1,941,165		1,940,394	
7.建設仮勘定			379		-	
8.貸出資産		569,676		2,302,299		
減価償却累計額		55,457	514,218	700,341	1,601,957	
有形固定資産合計			5,233,364		5,942,591	21.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1. ソフトウェア		226,529		150,165	
2. その他		20,810		20,217	
無形固定資産合計		247,340	0.8	170,383	0.6
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		179,232		197,081	
2. 関係会社株式		920,480		606,512	
3. 従業員長期貸付金		2,273		1,425	
4. 関係会社長期貸付金		35,000		-	
5. その他		160,585		157,187	
貸倒引当金		34,260		34,260	
投資その他の資産合計		1,263,311	3.9	927,946	3.4
固定資産合計		6,744,015	21.0	7,040,921	25.6
資産合計		32,068,402	100.0	27,450,724	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金	1	6,509,607		5,675,861	
2. 短期借入金		400,000		-	
3. 未払金		877,757		512,988	
4. 未払費用		771,536		590,307	
5. 未払法人税等		72,831		35,328	
6. 前受金		22,926		24,831	
7. 預り金	1	426,636		195,658	
流動負債合計		9,081,295	28.3	7,034,975	25.6
固定負債					
1. 繰延税金負債		31,619		56,586	
2. 退職給付引当金		1,874,284		1,745,504	
3. 役員退職慰労引当金		34,100		58,200	
固定負債合計		1,940,003	6.1	1,860,290	6.8
負債合計		11,021,299	34.4	8,895,266	32.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
資本金	3		6,691,722	20.9	6,691,722	24.4
資本剰余金						
資本準備金		7,068,497			7,068,497	
資本剰余金合計			7,068,497	22.0	7,068,497	25.8
利益剰余金						
(1)利益準備金		428,023			428,023	
(2)任意積立金						
1.特別償却準備金		33,490			24,088	
2.別途積立金		6,027,100			6,527,100	
(3)当期末処分利益		772,916			-	
当期末処理損失		-			2,248,306	
利益剰余金合計			7,261,529	22.6	4,730,905	17.2
その他有価証券評価差額 金			28,032	0.1	67,990	0.2
自己株式	4		2,679	0.0	3,658	0.0
資本合計			21,047,102	65.6	18,555,457	67.6
負債・資本合計			32,068,402	100.0	27,450,724	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	1		40,716,086	100.0		34,064,596	100.0
売上原価							
1. 製商品期首たな卸高		1,122,330			848,219		
2. 当期製品製造原価	1	35,428,885			32,408,327		
3. 当期商品仕入高		129,459			-		
合計		36,680,675			33,256,546		
4. 他勘定振替高	2	977,317			1,850,970		
5. 製商品期末たな卸高		848,219	34,855,139	85.6	1,258,032	30,147,543	88.5
売上総利益			5,860,947	14.4		3,917,052	11.5
販売費及一般管理費	3、4		5,111,590	12.6		5,165,637	15.2
営業利益			749,356	1.8		-	-
営業損失			-	-		1,248,584	3.7
営業外収益							
1. 受取利息		11,196			9,263		
2. 受取補償金		-			7,972		
3. 受取賃貸料		-			6,301		
4. 受取配当金	1	181,725			-		
5. その他		35,730	228,652	0.6	9,226	32,762	0.1
営業外費用							
1. 支払利息		11,402			-		
2. 退職給付債務積立不足 等償却額		475,163			377,649		
3. その他		79,258	565,824	1.4	100,697	478,346	1.4
経常利益			412,184	1.0		-	-
経常損失			-	-		1,694,168	5.0

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益	1						
1. 固定資産譲渡益		-			324,783		
2. 前期損益修正益		-			135,000		
3. 営業譲渡益		400,000			-		
4. 投資有価証券売却益		85,058	485,058	1.2	-	459,783	1.4
特別損失							
1. たな卸資産評価損		-			644,902		
2. 関係会社株式評価損		-			313,967		
3. 有形固定資産臨時償却		-			133,179		
4. 退職特別加算金等		64,938			-		
5. たな卸資産処分損		18,560			-		
6. その他		1,075	84,573	0.2	49,465	1,141,515	3.4
税引前当期純利益			812,670	2.0		-	-
税引前当期純損失			-	-		2,375,900	7.0
法人税、住民税及事業 税	21,925			47,205			
法人税等調整額	205,437	227,362	0.6	107,611	60,406	0.2	
当期純利益		585,307	1.4		-	-	
当期純損失		-	-		2,436,306	7.2	
前期繰越利益		187,608			188,000		
当期未処分利益		772,916			-		
当期未処理損失		-			2,248,306		

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	(注1)	20,320,152	58.7	19,516,822	60.9
労務費		3,425,918	9.9	3,287,642	10.3
経費		10,885,723	31.4	9,237,777	28.8
当期総製造費用		34,631,794	100.0	32,042,243	100.0
期首仕掛品たな卸高		2,546,524		1,565,609	
合計		37,178,319		33,607,852	
期末仕掛品たな卸高		1,565,609		1,103,380	
他勘定振替高	(注2)	183,824		96,145	
当期製品製造原価		35,428,885		32,408,327	

(注1) 経費のうち主なものは次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
外注加工費	5,931,631千円	4,412,330千円
減価償却費	468,749千円	992,413千円

(注2) 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	(千円)		(千円)	
たな卸資産評価損	-		79,711	
商品修理費	59,667		12,047	
納入試験費	59,440		2,944	
試作試験費	55,552		835	
その他	9,163		605	
合計	183,824		96,145	

原価計算の方法

当社の原価計算方式は予定原価に基づく工程別総合および個別原価計算方法によっております。

なお、期中に発生する原価差額は期末において実際原価に調整しております。

【利益処分計算書および損失処理計算書】

利益処分計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月28日)		当事業年度 (平成18年6月28日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			772,916		-
任意積立金取崩額					
特別償却準備金取崩額		9,401	9,401	-	-
合計			782,317		-
利益処分額					
(1) 配当金		80,317		-	
(2) 役員賞与金		14,000		-	
(うち監査役賞与金)		(2,000)		(-)	
(3) 任意積立金					
別途積立金		500,000	594,317	-	-
次期繰越利益			188,000		-

損失処理計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月28日)		当事業年度 (平成18年6月28日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処理損失			-		2,248,306
損失処理額					
任意積立金取崩額					
(1) 別途積立金取崩額		-		2,500,000	
(2) 特別償却準備金取崩額		-	-	9,401	2,509,401
次期繰越利益			-		261,094

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)														
1. 有価証券の評価基準および評価方法	<p>(1) 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式および関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>														
2. たな卸資産の評価基準および評価方法	<p>(1) 商品・製品・仕掛品 主に個別法、一部総平均法による原価法</p> <p>(2) 材料・貯蔵品 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 製品・仕掛品 主に個別法、一部総平均法による原価法</p> <p>(2) 材料・貯蔵品 同左</p>														
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)および貸出資産については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="518 1193 861 1299"> <tr> <td>建物</td> <td>7～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>4～11年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	建物	7～50年	機械装置	4～11年	工具器具及備品	2～20年	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)および貸出資産については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="997 1193 1340 1332"> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>4～11年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及備品</td> <td>2～20年</td> </tr> <tr> <td>貸出資産</td> <td>2～5年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	建物	3～50年	機械装置	4～11年	工具器具及備品	2～20年	貸出資産	2～5年
建物	7～50年															
機械装置	4～11年															
工具器具及備品	2～20年															
建物	3～50年															
機械装置	4～11年															
工具器具及備品	2～20年															
貸出資産	2～5年															
4. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>														
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>														

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異は、10年による均等額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 当事業年度から連結納税制度を適用しております。</p>

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表関係) 「施設利用権」および「電話加入権」は、前事業年度は別掲して表示しておりましたが、それぞれ資産の総額の1/100以下であるため、当事業年度より無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。 なお、当事業年度の「施設利用権」および「電話加入権」はそれぞれ3,612千円および17,198千円でありま す。</p>	
<p>(貸借対照表関係) 「敷金」は、前事業年度は別掲して表示しておりましたが、資産の総額の1/100以下であるため、当事業年度より投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。 なお、当事業年度の「敷金」は99,809千円でありま す。</p>	
<p>(損益計算書関係) 「保険配当金」は、前事業年度は別掲して表示しておりましたが、営業外収益の合計の10/100以下となったため、当事業年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。 なお、当事業年度の「保険配当金」は8,181千円でありま す。</p>	
<p>(損益計算書関係) 「固定資産除却損」は、前事業年度は別掲して表示しておりましたが、営業外費用の合計の10/100以下であるため、当事業年度より営業外費用の「その他」に含めて表示しております。 なお、当事業年度の「固定資産除却損」は32,679千円 であります。</p>	

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(損益計算書関係)</p> <p>「投資有価証券売却益」は、前事業年度は特別利益の「その他」に含めて表示しておりましたが、特別利益の合計の10/100を超えたため、当事業年度より別掲しております。</p> <p>なお、前事業年度の「投資有価証券売却益」は38,954千円であります。</p>	
	<p>(損益計算書関係)</p> <p>「受取配当金」は、前事業年度は別掲して表示しておりましたが、営業外収益の合計の10/100以下となったため、当事業年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度の「受取配当金」は1,257千円であります。</p>
	<p>(損益計算書関係)</p> <p>「支払利息」は、前事業年度は別掲して表示しておりましたが、営業外費用の合計の10/100以下となったため、当事業年度より営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度の「支払利息」は1,558千円であります。</p>

追加情報

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(有形固定資産の臨時償却)</p> <p>経済的耐用年数経過後の処分可能価額が、概ねゼロもしくは処分費用がかかることから、有形固定資産の残存価額を取得価額の5%から0%に変更いたしました。この結果、「有形固定資産臨時償却」として特別損失に133,179千円計上しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																						
<p>1. 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">8,637千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">7,703,364千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">454,000千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,601,849千円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">398,004千円</td> </tr> </table> <p>2. 保証債務残高および被保証先</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">従業員</td> <td style="text-align: right;">236,619千円</td> </tr> </table> <p>(住宅ローンに対する債務保証)</p> <p>3. 授権株式数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="width: 10%;">100,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td>26,776,968株</td> </tr> </table> <p>4. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式4,631株であります。</p> <p>5. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は28,032千円であります。</p>	受取手形	8,637千円	売掛金	7,703,364千円	短期貸付金	454,000千円	買掛金	1,601,849千円	預り金	398,004千円	従業員	236,619千円		普通株式	100,000,000株	発行済株式総数	普通株式	26,776,968株	<p>1. 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,982千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">4,650,791千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">742,000千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">314,934千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,249,459千円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">168,695千円</td> </tr> </table> <p>2. 保証債務残高および被保証先</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">従業員</td> <td style="text-align: right;">203,588千円</td> </tr> </table> <p>(住宅ローンに対する債務保証)</p> <p>3. 授権株式数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="width: 10%;">100,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td>26,776,968株</td> </tr> </table> <p>4. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式5,913株であります。</p> <p>5. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は67,990千円であります。</p>	受取手形	1,982千円	売掛金	4,650,791千円	短期貸付金	742,000千円	未収入金	314,934千円	買掛金	1,249,459千円	預り金	168,695千円	従業員	203,588千円		普通株式	100,000,000株	発行済株式総数	普通株式	26,776,968株
受取手形	8,637千円																																						
売掛金	7,703,364千円																																						
短期貸付金	454,000千円																																						
買掛金	1,601,849千円																																						
預り金	398,004千円																																						
従業員	236,619千円																																						
	普通株式	100,000,000株																																					
発行済株式総数	普通株式	26,776,968株																																					
受取手形	1,982千円																																						
売掛金	4,650,791千円																																						
短期貸付金	742,000千円																																						
未収入金	314,934千円																																						
買掛金	1,249,459千円																																						
預り金	168,695千円																																						
従業員	203,588千円																																						
	普通株式	100,000,000株																																					
発行済株式総数	普通株式	26,776,968株																																					

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																		
<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">22,435,197千円</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td style="text-align: right;">14,489,634千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">180,000千円</td> </tr> <tr> <td>営業譲渡益</td> <td style="text-align: right;">400,000千円</td> </tr> </table> <p>2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">営業譲渡</td> <td style="text-align: right;">332,740千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">582,915千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">61,660千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">977,317千円</td> </tr> </table> <p>3. 販売費に属する費用のおおよその割合は72%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は28%であります。主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">発送費</td> <td style="text-align: right;">384,062千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">11,750千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料及手当</td> <td style="text-align: right;">1,482,300千円</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td style="text-align: right;">388,962千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">86,732千円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">612,059千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">367,329千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">98,296千円</td> </tr> <tr> <td>商品修理費</td> <td style="text-align: right;">413,333千円</td> </tr> </table> <p>4. 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">367,329千円</td> </tr> </table>	売上高	22,435,197千円	仕入高	14,489,634千円	受取配当金	180,000千円	営業譲渡益	400,000千円	営業譲渡	332,740千円	固定資産	582,915千円	その他	61,660千円	合計	977,317千円	発送費	384,062千円	役員退職慰労引当金繰入額	11,750千円	従業員給料及手当	1,482,300千円	従業員賞与	388,962千円	退職給付費用	86,732千円	業務委託費	612,059千円	研究開発費	367,329千円	減価償却費	98,296千円	商品修理費	413,333千円	一般管理費に含まれる研究開発費	367,329千円	<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">17,786,934千円</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td style="text-align: right;">11,114,339千円</td> </tr> </table> <p>2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,734,332千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">116,637千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,850,970千円</td> </tr> </table> <p>3. 販売費に属する費用のおおよその割合は74%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は26%であります。主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">発送費</td> <td style="text-align: right;">545,000千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">24,100千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料及手当</td> <td style="text-align: right;">1,447,635千円</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td style="text-align: right;">377,627千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">93,325千円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">718,375千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">284,295千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">130,498千円</td> </tr> <tr> <td>商品修理費</td> <td style="text-align: right;">309,599千円</td> </tr> </table> <p>4. 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">284,295千円</td> </tr> </table>	売上高	17,786,934千円	仕入高	11,114,339千円	固定資産	1,734,332千円	その他	116,637千円	合計	1,850,970千円	発送費	545,000千円	役員退職慰労引当金繰入額	24,100千円	従業員給料及手当	1,447,635千円	従業員賞与	377,627千円	退職給付費用	93,325千円	業務委託費	718,375千円	研究開発費	284,295千円	減価償却費	130,498千円	商品修理費	309,599千円	一般管理費に含まれる研究開発費	284,295千円
売上高	22,435,197千円																																																																		
仕入高	14,489,634千円																																																																		
受取配当金	180,000千円																																																																		
営業譲渡益	400,000千円																																																																		
営業譲渡	332,740千円																																																																		
固定資産	582,915千円																																																																		
その他	61,660千円																																																																		
合計	977,317千円																																																																		
発送費	384,062千円																																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	11,750千円																																																																		
従業員給料及手当	1,482,300千円																																																																		
従業員賞与	388,962千円																																																																		
退職給付費用	86,732千円																																																																		
業務委託費	612,059千円																																																																		
研究開発費	367,329千円																																																																		
減価償却費	98,296千円																																																																		
商品修理費	413,333千円																																																																		
一般管理費に含まれる研究開発費	367,329千円																																																																		
売上高	17,786,934千円																																																																		
仕入高	11,114,339千円																																																																		
固定資産	1,734,332千円																																																																		
その他	116,637千円																																																																		
合計	1,850,970千円																																																																		
発送費	545,000千円																																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	24,100千円																																																																		
従業員給料及手当	1,447,635千円																																																																		
従業員賞与	377,627千円																																																																		
退職給付費用	93,325千円																																																																		
業務委託費	718,375千円																																																																		
研究開発費	284,295千円																																																																		
減価償却費	130,498千円																																																																		
商品修理費	309,599千円																																																																		
一般管理費に含まれる研究開発費	284,295千円																																																																		

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																				
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及運搬具</td> <td>27,097</td> <td>21,570</td> <td>5,527</td> </tr> <tr> <td>工具器具及備品</td> <td>142,222</td> <td>101,571</td> <td>40,650</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>1,011</td> <td>505</td> <td>505</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>170,331</td> <td>123,647</td> <td>46,683</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両及運搬具	27,097	21,570	5,527	工具器具及備品	142,222	101,571	40,650	ソフトウェア	1,011	505	505	合計	170,331	123,647	46,683	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>98,156</td> <td>72,614</td> <td>25,542</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>83,159</td> <td>9,701</td> <td>73,457</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>181,316</td> <td>82,316</td> <td>98,999</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	98,156	72,614	25,542	無形固定資産	83,159	9,701	73,457	合計	181,316	82,316	98,999
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																		
車両及運搬具	27,097	21,570	5,527																																		
工具器具及備品	142,222	101,571	40,650																																		
ソフトウェア	1,011	505	505																																		
合計	170,331	123,647	46,683																																		
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																		
有形固定資産 その他	98,156	72,614	25,542																																		
無形固定資産	83,159	9,701	73,457																																		
合計	181,316	82,316	98,999																																		
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																				
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>26,868千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>21,910千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>48,778千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	26,868千円	1年超	21,910千円	合計	48,778千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>31,077千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>69,400千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>100,478千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	31,077千円	1年超	69,400千円	合計	100,478千円																								
1年内	26,868千円																																				
1年超	21,910千円																																				
合計	48,778千円																																				
1年内	31,077千円																																				
1年超	69,400千円																																				
合計	100,478千円																																				
3. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額																																				
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>40,591千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>37,991千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,032千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	40,591千円	減価償却費相当額	37,991千円	支払利息相当額	2,032千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>40,964千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>38,684千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,767千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	40,964千円	減価償却費相当額	38,684千円	支払利息相当額	1,767千円																								
支払リース料	40,591千円																																				
減価償却費相当額	37,991千円																																				
支払利息相当額	2,032千円																																				
支払リース料	40,964千円																																				
減価償却費相当額	38,684千円																																				
支払利息相当額	1,767千円																																				
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																				
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																				

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年3月31日)および当事業年度(平成18年3月31日)における子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
	千円	千円
繰延税金資産		
未払事業税	21,498	6,934
未払賞与	224,408	157,673
退職給付引当金	761,709	709,372
役員退職慰労引当金	13,858	23,652
会員権評価損	36,292	36,292
投資有価証券評価損	-	20,102
関係会社株式評価損	-	127,596
一括償却資産否認額	5,778	-
貸倒引当金繰入超過額	21,116	20,832
たな卸資産評価損	87,970	376,675
事業再編費用	54,864	-
税務上の繰越欠損金	2,277,363	2,957,687
減価償却超過額	-	54,150
その他	79,941	42,055
繰延税金資産小計	3,584,800	4,533,026
評価性引当額	3,223,465	4,285,739
繰延税金資産合計	361,335	247,287
繰延税金負債		
特別償却準備金	16,492	10,055
その他有価証券評価差額金	19,192	46,548
繰延税金負債合計	35,684	56,604
繰延税金資産(負債)の純額	325,650	190,682

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
	%	%
法定実効税率	40.6	-
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8	-
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	9.0	-
住民税均等割	2.5	-
評価性引当額の減少	8.0	-
その他	0.1	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.0	-

(注) 当事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 785円63銭 1株当たり当期純利益 21円34銭	1株当たり純資産額 693円12銭 1株当たり当期純損失 91円00銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在せず、また、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額または1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額または1株当たり当期純損失金額		
当期純利益または当期純損失()(千円)	585,307	2,436,306
普通株主に帰属しない金額(千円)	14,000	-
(うち利益処分による役員賞与金)(千円)	(14,000)	(-)
普通株式に係る当期純利益または当期純損失()(千円)	571,307	2,436,306
期中平均株式数(千株)	26,772	26,771

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)および当事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の1/100以下であるため、財務諸表等規則第121条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額または償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	5,945,584	19,536	12,200	5,952,920	4,100,810	186,651	1,852,109
構築物	279,183	-	961	278,222	238,553	11,596	39,669
機械装置	191,890	-	1,262	190,628	177,743	9,169	12,884
車両及運搬具	2,650	-	-	2,650	2,650	132	-
工具器具及備品	3,968,419	188,479	497,858	3,659,040	3,163,465	344,490	495,575
土地	1,941,165	-	771	1,940,394	-	-	1,940,394
建設仮勘定	379	208,618	208,998	-	-	-	-
貸出資産	569,676	1,733,044	421	2,302,299	700,341	645,020	1,601,957
有形固定資産計	12,898,950	2,149,678	722,473	14,326,156	8,383,564	1,197,061	5,942,591
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	334,753	184,587	80,482	150,165
その他	-	-	-	28,405	8,187	593	20,217
無形固定資産計	-	-	-	363,158	192,774	81,075	170,383

(注1) 工具器具及備品の減少の主なものは、固定資産廃却416,018千円、測定機器売却80,840千円であります。

(注2) 貸出資産の増加は、主にアクセス事業用の機器の計上によるものであります。

(注3) 無形固定資産の金額が資産総額の1/100以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		6,691,722	-	-	6,691,722
資本金のうち既発行株式	普通株式（注1）（株）	(26,776,968)	(-)	(-)	(26,776,968)
	普通株式（千円）	6,691,722	-	-	6,691,722
	計（株）	(26,776,968)	(-)	(-)	(26,776,968)
	計（千円）	6,691,722	-	-	6,691,722
資本準備金およびその他資本剰余金	（資本準備金）				
	株式払込剰余金（千円）	7,068,497	-	-	7,068,497
	計（千円）	7,068,497	-	-	7,068,497
利益準備金および任意積立金	（利益準備金）（千円）	428,023	-	-	428,023
	（任意積立金）				
	特別償却準備金（注2）（千円）	33,490	-	9,401	24,088
	別途積立金（注3）（千円）	6,027,100	500,000	-	6,527,100
	計（千円）	6,488,613	500,000	9,401	6,979,212

（注1）当期末における自己株式数は5,913株であります。

（注2）特別償却準備金の当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

（注3）別途積立金の当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金（短期）	17,700	17,000	-	17,700	17,000
貸倒引当金（長期）	34,260	-	-	-	34,260
役員退職慰労引当金	34,100	24,100	-	-	58,200

（注）貸倒引当金の「当期減少額（その他）」の欄は、洗替額を記載しております。

(2) 【主な資産および負債の内容】

流動資産

a. 現金及預金

区分	金額(千円)
現金	-
預金	
普通預金	105,329
小計	105,329
合計	105,329

b. 預け金

相手先	金額(千円)
富士通キャピタル㈱	6,242,784
合計	6,242,784

c. 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
㈱日進機械	20,952
日本電計㈱	19,079
宝永電機㈱	10,939
㈱大日光・エンジニアリング	8,340
N T販売㈱	7,648
その他	38,371
合計	105,331

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年4月	1,442
5月	2,058
6月	16,295
7月	53,552
8月	31,983
合計	105,331

d. 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
富士通(株)	4,638,113
キヤノン(株)	659,496
東日本電信電話(株)	467,065
西日本電信電話(株)	335,670
(株)アッカ・ネットワークス	296,989
その他	1,455,612
合計	7,852,948

売掛金の発生および回収ならびに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$ 365
11,264,064	35,765,625	39,176,740	7,852,948	83.3	98

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

e. 製品

品名	金額 (千円)
アクセスネットワーク部門関連機器	1,047,287
パワートロシステム部門関連機器	210,745
合計	1,258,032

f. 材料

品名	金額 (千円)
素材・線材	825
電子部品	2,162,441
機構部品	64,584
合計	2,227,852

g. 仕掛品

品名	金額(千円)
アクセスネットワーク部門関連機器	560,727
パワトロシステム部門関連機器	542,652
合計	1,103,380

h. 貯蔵品

品名	金額(千円)
補助材(副資材)	6,377
合計	6,377

流動負債
買掛金

相手先	金額(千円)
富士通(株)	545,447
(株)富士通アクセスプロダクツ	331,568
(株)マクニカ	281,460
佐鳥電機(株)	191,702
ユニダックス(株)	188,232
その他	4,137,450
合計	5,675,861

固定負債
退職給付引当金

	金額(千円)
退職給付債務	11,906,181
年金資産	12,007,924
会計基準変更時差異の未処理額	1,900,546
未認識数理計算上の差異	2,174,070
未認識過去勤務債務	1,573,723
合計	1,745,504

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日(注)
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券、100,000株券の4種類
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 無料 無料
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 株式の売買委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 本基準日のほか必要がある場合は、あらかじめ公告のうえ一定の日現在の株主名簿に記載された株主をもってその権利を行使すべき株主とみなすことがあります。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社の親会社等である富士通株式会社は、東京証券取引所・大阪証券取引所・名古屋証券取引所・フランクフルト・ロンドン・スイスに上場しており、継続開示会社であります。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類

事業年度（第106期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月28日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第107期中）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）平成17年12月16日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月28日

富士通アクセス株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神谷 和彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 持永 勇一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米村 仁志 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士通アクセス株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、富士通アクセス株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月28日

富士通アクセス株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神谷 和彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 持永 勇一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米村 仁志 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士通アクセス株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、富士通アクセス株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月28日

富士通アクセス株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神谷 和彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 持永 勇一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米村 仁志 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士通アクセス株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第106期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、富士通アクセス株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月28日

富士通アクセス株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神谷 和彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 持永 勇一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米村 仁志 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士通アクセス株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第107期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、富士通アクセス株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。